

市政に関する一般質問

都市行政

下水汚泥の処分方法の検討は



石田 明
陵志会

問 本市の下水汚泥に係る経費は、公共下水道及び農業集落排水の両事業合わせて年間6千万円前後を要しているとのことだが、支出を抑えることができる方法を考えているのか。

答 検証作業の前提として処分方法を特定せず、コスト削減に着目し事業効果が高く、効率的な運営ができる処分方法で、かつ中長期的な展望においては他施策との連携が図れる方法も視野に入れながら進めることにした。見直し作業にあたっては、

医療行政



石崎 公一
陵志会

東千葉メディカルセンターの経営状況及び今後の経営改善は

問 平成28年度のフルオープンができず、計画との乖離があまりにも大きすぎる。千葉大を入れて経営改善をすとのことだが、内部からの指摘となり甘くなると思われる。外部のコンサルタントを入れて厳しく対応すべきではないか。

答 当初民間の医療コンサルタンに業務委託を考えていたが、千葉県の働きかけもいただき、臨床教育センターの医師派遣元である千葉大学医学部附属病院と業務委託を行う

交通行政



渡邊 直樹
東金みらい

東金市の公共交通の方向性について

問 東金市の総合交通の取り組みは、市内循環バス、デマンドタクシーについては企画課が所管し、スクールバスや病院等のバスについては、その担当課が所管しており、それぞれ分かれていて、これを一本化し、市内運行の総合的な交通網の整備構築を早急に進めていく必要があると思うが、今後の取り組みについて伺う。

答 今後の東金市の公共交通の方向性については現在、企画課を所管として、「第二次東金市総合交通

一般行政



前嶋 里奈
蒼政会

若者世代の移住定住促進施策について

問 東金市住宅取得補助制度について、特に補助金額での設定ポイントは何か伺う。

答 補助額を設定したポイントは、基礎額に3つの加算額を設けたことが制度の本質である。制度の基本としては、45歳以下の夫婦を対象にしていること、加算する条件としては①子育て世帯への支援として、中学生以下の子供がいる場合②移住定住の促進として、市外から転入した場合③市内産業の活性化のため

教育福祉行政

認定こども園化に向けた保護者や地域の方への説明について



土肥 紀英
陵志会

問 認定こども園化に向けた保護者や地域の方への説明は重要であると考えられる。説明会に参加していない保護者の意向はどのように把握していくのか、また、今後どのように進めていくのか伺う。

答 認定こども園に関する説明会開催の後、市立幼稚園及び保育所に通うすべての子ども園への移行を計画している施設については、保護者や地域の方へ重点的に説明を行い、理解をいただきながら認定こども園化を進めてまいりたい。

医療行政



清宮 利男
東金みらい

基金の病院への貸付けに対するの法解釈について

問 千葉県から両市町に2年間に交付される県交付金20億9860万円の内、東千葉MCに12億7100万円を貸し付けるとのことだが、基金からの貸し付けを常態的に行うことは、地方財政法など法解釈について問題ないのか見解を伺う。

答 地方自治法第242条第8項で、基金の管理及び処分に関する必要な事項は、条例でこれを定めなければならぬとされており、同法第237条第2項で、財産は、条例又は議会の議決

一般行政



坂本 賀一
蒼政会

移住定住促進施策について

問 移住定住促進施策の中で、若者世代の住宅取得者に対する助成金交付とあるが、本制度の具体的な内容を伺う。

答 住宅取得補助事業は、平成28年度から実施の予定である。制度の概要(案)は、本市の区域内に定住する意思を持つて新築住宅を取得した世帯に、取得に係る費用の一部を補助するというものである。補助対象者は夫婦が共に45歳以下で、かつ新築住宅の所有者であり、5年以上居

医療行政



中丸 悦子
公明党

東千葉メディカルセンターの今後の展望について

問 地域連携の職員が診療所を訪問し、診療内容等について情報提供をしているとのことだが、東千葉メディカルセンターの医療機能が十分に伝わっており、地域の診療所が紹介状を出しにくいというような話も聴いている。外来患者の確保に向けて地域の診療所への訪問等を行うため、組織体制の強化が求められるのか伺う。

答 来年度より地域連携室では、職員2名の増員を